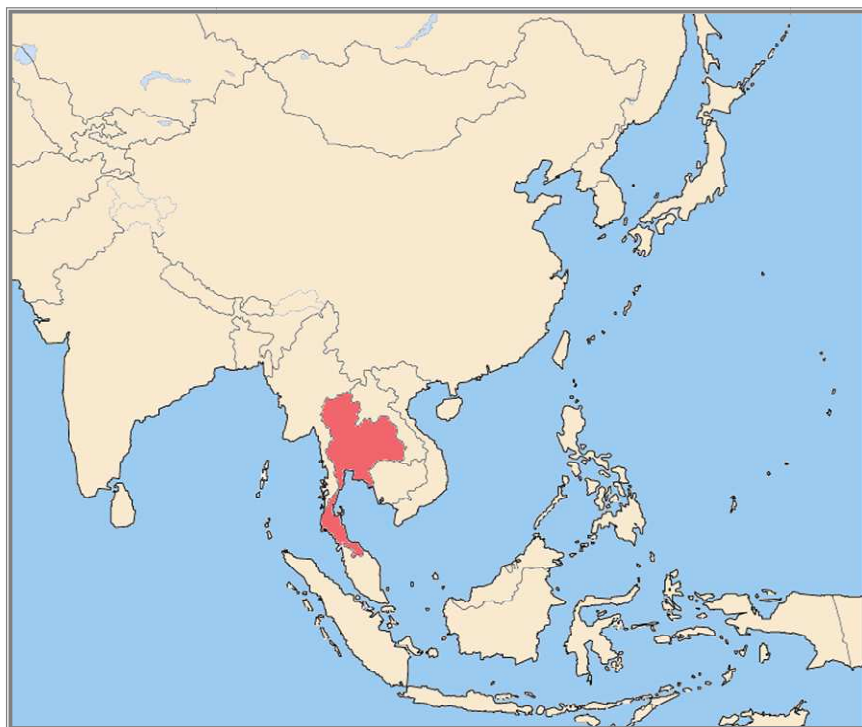


# REDD プラスへの取組動向

Country Report

タイ王国



平成 24 年度

独立行政法人 森林総合研究所  
REDD 研究開発センター



# REDD プラスへの取組動向

## Country Report

### タイ王国

#### -目次-

1	森林の概況	2
1.1	経年変化	2
1.2	今後の森林計画等	3
2	REDD プラスへの取組状況	3
2.1	取組開始	3
2.2	REDD プラス実施体制	4
2.3	活動スケジュール及び資金計画	6
2.4	REDD プラスへの取組（年表）	6
3	主だった REDD プラス関連事業の実施状況	7
3.1	主だった REDD プラス関連事業の実施状況	7
3.2	日本の支援状況	8
3.2.1	二国間オフセット・クレジット制度（JCM/BOCM）に係る支援	8
3.2.2	その他の支援等	9
3.3	その他	9
4	UNFCCC への関与情報	9
4.1	UNFCCC での取組状況	9
4.2	NAMAs における REDD プラスの位置づけ	9
5	UNFCCC へ提出している森林情報	10
6	その他の特徴的な地球温暖化対策	10

## 1 森林の概況

- 1961年には国土面積の53.3%であった森林面積が1998年には25.3%に減少、特に北部、東北部の森林減少は著しい<sup>1</sup>。タイ北東部は熱帯モンスーン気候に属し、かつては落葉広葉樹林が生育していたが、焼畑や水田、放牧地等への土地利用転換が進み、1950年以降の爆発的な人口増加と経済発展によりこれが加速して1985年頃までに大部分の天然林が消失した。
- このため、タイ政府は丸太の輸出禁止（1977年）や天然林の伐採禁止（1989年、マングローブは1996年）等の措置を取るとともに、1985年に国家森林政策（国土面積の40%を森林にする取組）を策定し、1991年から2020年までの計画期間で国家造林長期計画を実行している。
- 近年の森林減少は、上記の土地利用転換に加えてインフラ開発や鉱物資源採掘も要因となっており、2000年から2006年の年平均森林減少速度は191千ha/年であった<sup>2</sup>。また、森林劣化については、違法伐採や商業用の非木材森林資源の採集、森林火災等が要因となっている。
- 森林関連法としては、下記のようなものがある。
  - ・ 森林管理法（Forest Control Act：1941年）
  - ・ 国立公園法（National Park Act：1961年）
  - ・ 国家保護林法（National Reserved Forest Act：1964年）
  - ・ 野生動物保全・保護法（Wildlife for Preservation and Protection Act：1992年）
  - ・ 森林再生法（Reforestation Act：1992年）

### 1.1 経年変化

【表 1-1 タイの概況】

	1990年	2000年	2010年
人口(中位推計) <sup>3</sup> (千人)	57,072	63,155	69,122
GDP <sup>3</sup> (百万米ドル)	85,343	122,725	318,522
1人あたりGDP <sup>3</sup> (米ドル/人)	1,496	1,943	4,613
GDP成長率 <sup>3</sup> (%)	11.2	4.8	7.8
国土面積 <sup>4</sup> (千ha)	51,312	51,312	51,312
森林面積 <sup>4</sup> (千ha)	19,549	19,004	18,972
森林率(%)	38.1	37.0	37.0
年平均森林減少面積 <sup>4</sup> (千ha/年)	-	55	3
Primary Forest <sup>4</sup> (千ha)	6,726	6,726	6,726
Other naturally regenerated forest <sup>4</sup> (千ha)	-	-	8,261
Planted Forest <sup>4</sup> (千ha)	2,668	3,111	3,986
Carbon stock in living forest biomass <sup>4</sup> (百万t)	908	881	880

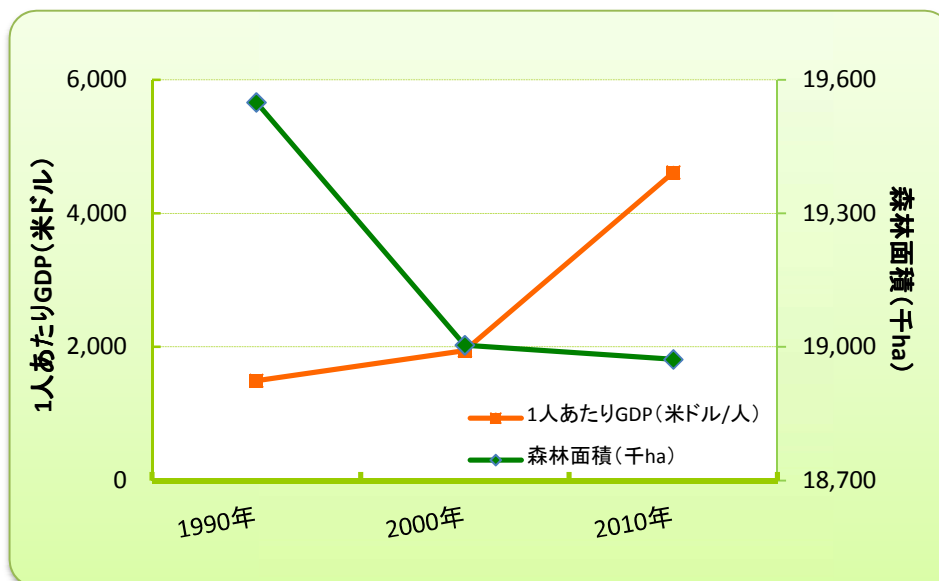
(注) 森林率は、国土面積に占める森林面積の割合を算出したものであり、本文中に示された他の文献に基づく値とは必ずしも一致しない。

<sup>1</sup> 出典：Ministry of Natural Resources and Environment（2012）Readiness Preparation Proposal (R-PP)：6.

<sup>2</sup> 出典：Ministry of Natural Resources and Environment（2012）Readiness Preparation Proposal (R-PP)：7.

<sup>3</sup> 出典：UN data

<sup>4</sup> 出典：FAO（2010）Global Forest Resources Assessment 2010. Global Tables.



【図 1-1 タイの 1 人あたり GDP と森林面積（1990～2010 年）】<sup>4</sup>

## 1.2 今後の森林計画等

- 1991 年から 2020 年までの計画期間で国家造林長期計画を実行中である。
- 2008 年には、気候変動管理に関する国家戦略（National Strategy on Climate Change Management：NSCCM）が内閣で承認された。また、2010 年には 10 年間の国家気候変動マスタープラン（National Climate Change Master Plan：CCMP）が策定された。CCMP の対象期間は当初 2010～2019 年の 10 年間であったが、現在これを 40 年間に延長する取組を実施中である。CCMP においては、鍵となる気候変動戦略の 1 つとして森林及び生態系の保全が挙げられている。

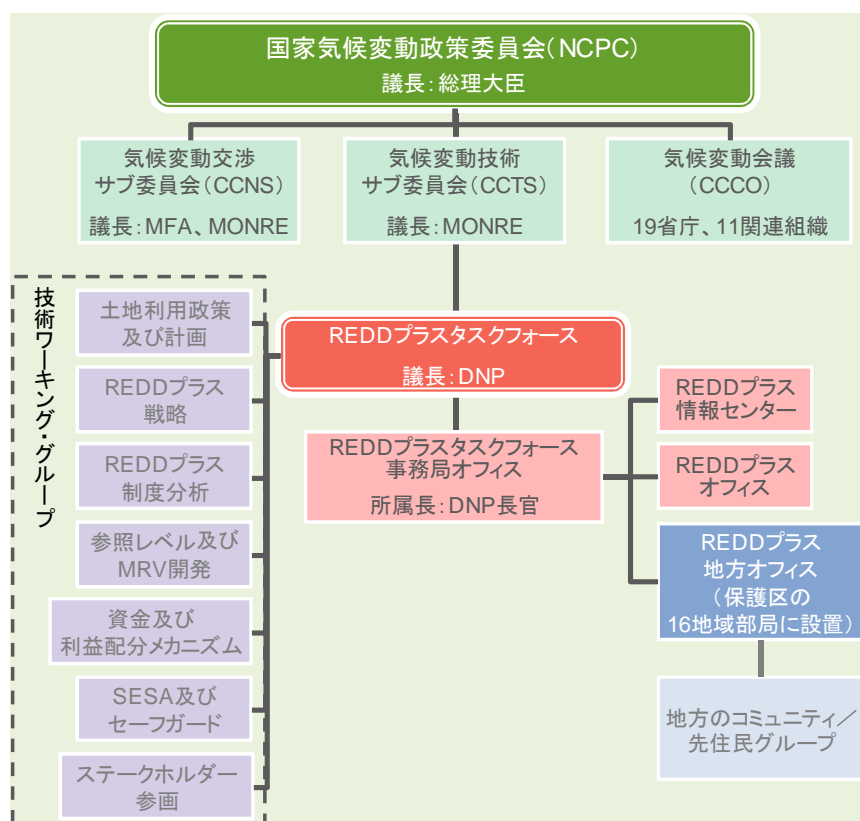
## 2 REDD プラスへの取組状況

### 2.1 取組開始

- タイは、2008 年に世界銀行森林炭素パートナーシップ基金（Forest Carbon Partnership Facility：FCPF）に Readiness Plan Idea Note（R-PIN）を提出した。
- 一方で、UN-REDD プログラムには参加していない等、東南アジアの周辺諸国に比べると目立った REDD プラス活動が見られない。現在実施されている森林モニタリングに係る活動では、国立公園・野生動物・植物保全局（Department of National Park, Wildlife, and Plant Conservation：DNP）、王室森林局（Royal Forest Department：RFD）はともに国際熱帯木材機関（International Tropical Timber Organizations：ITTO）の支援を受け、国有林資源監視情報システムを確立し、タイ全土を網羅した森林モニタリングを実施している。

## 2.2 REDD プラス実施体制

- 気候変動対策実施に向けて、2007年に総理大臣が議長を務める国家気候変動政策委員会（National Climate Change Policy Committee：NCPC）が設立された。この下に2つのサブ委員会である気候変動交渉サブ委員会（Climate Change Negotiation Sub-Committee：CCNS）と気候変動技術サブ委員会（Climate Change Technical Sub-Committee：CCTS）、及び気候変動会議（Climate Change Convention Officer：CCCO）が設置された。
- REDD プラスの政策決定機関である REDD プラスタスクフォース（REDD+ Task Force）は CCTS の下に設置されている。REDD プラスタスクフォース事務局オフィス（REDD+ Task Force Secretariat Office）の下には、REDD プラスオフィス（REDD+ Office）及び REDD プラス情報センター（REDD+ Information Center：IC）が設置されている。前者は全ての REDD プラス活動の調整・推進を担当し、後者は REDD プラス活動に基づく炭素の登録簿管理等の役割を担う。
- この他、7つの技術ワーキング・グループ（Technical Working Group）において技術的課題の検討が行われる。
  - ・ REDD プラス実施段階に移行した際には、これらのうち土地利用政策及び計画、REDD プラス戦略、REDD プラス制度分析の3つが統合され REDD プラスガバナンス技術ワーキング・グループとなる予定である。



(注) MFA：Ministry of Foreign Affairs  
 MONRE：Ministry of Natural Resources and Environment

【図 2-1 タイにおける REDD プラス準備段階の実施体制】<sup>5</sup>

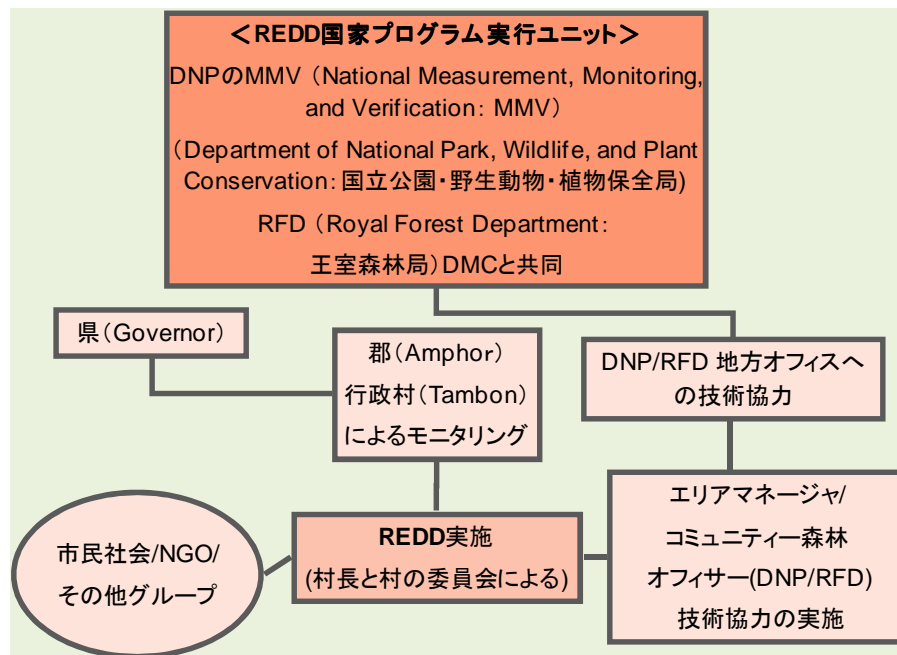
<sup>5</sup> 出典：Ministry of Natural Resources and Environment（2012）Readiness Preparation Proposal (R-PP)：15 Figure 1a-2

【表 2-1 タイの REDD プラス関係省庁及びその役割】<sup>6</sup>

組織名	REDD プラス実施の際に想定される役割
国立公園・野生動物・植物保全局(DNP)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 森林保護区の管理を担当</li> <li>■ REDD プラスのフォーカルポイントとして、REDD プラスタスクフォースの議長を務める</li> <li>■ その他、REDD プラスタスクフォース事務局オフィス、REDD プラス情報センター、REDD プラスオフィスの所属長は、それぞれ DNP 長官、DNP 保護区回復・開発局長官、DNP 森林・植物保全研究局長官が務める</li> </ul>
王室森林局(RFD)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 森林保護区以外の地域の管理を担当</li> <li>■ 既存の森林情報システムの強化を実施</li> </ul>
天然資源・環境省 (Ministry of Natural Resources and Environment: MONRE)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 気候変動技術サブ委員会(CCTS)の議長を担当</li> <li>■ 外務省(MFA)とともに、気候変動交渉サブ委員会(CCNS)の共同議長を担当</li> </ul>
外務省 (Ministry of Foreign Affairs: MFA)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 天然資源・環境省(MONRE)とともに、気候変動交渉サブ委員会(CCNS)の共同議長を担当</li> </ul>

(注) マングローブ林は、海洋・沿岸資源局 (The Department of Marine and Coastal Resources : DMCR) が保全を担当

地方レベルの REDD プラス実施体制については、村の実行委員会を中心としたプロジェクト運営に対し、郡と村のモニタリング、国立公園・野生動物・植物保全局 (DNP) 及び王室森林局 (RFD) の技術協力支援の提供、及び市民社会等の幅広いステークホルダーの参加を想定している (図 2-2)。



【図 2-2 タイにおける REDD プラス実施体制 (地方レベル) (予定)】<sup>7</sup>

<sup>6</sup> 出典 : Ministry of Natural Resources and Environment (2012) Readiness Preparation Proposal (R-PP) : 12-15

<sup>7</sup> 出典 : Ministry of Natural Resources and Environment (2008) Readiness Plan Idea Note (R-PIN) Annex : 39.

## 2.3 活動スケジュール及び資金計画

タイは、REDD プラスの準備段階のスケジュール及び推定費用を示している。資金については、自国及び各支援機関からの拠出額を算出しており、FCPF に対しては、2014～2017 年の4年間で計 3.6 百万米ドルの資金支援を要請している。

【表 2-2 タイの REDD プラス準備段階におけるスケジュール及び推定費用及び資金源】<sup>8</sup>

大項目	活動 中項目	推定費用(単位:千米ドル)				
		2014	2015	2016	2017	計
組織・協議体制整備	準備段階における国ベースの調整・管理	1,049	554	576	566	2,745
	主要ステークホルダーグループとの情報共有等	673	526	537	514	2,250
	関係機関との調整及び参加促進	486	564	544	559	2,153
REDD プラス戦略の準備	土地利用及び土地利用変化の要因、森林に関する法律・政策・ガバナンスの評価	237	172	0	0	409
	REDD プラス戦略策定	2,032	1,081	1,150	1,104	6,087
	REDD プラス実施枠組みの構築	186	176	117	122	601
	社会・環境影響評価	331	323	150	150	954
参照レベル開発	参照レベル開発	624	439	213	0	1,276
国家森林モニタリングシステム及びセーフガードに関する情報システムの構築	モニタリング実施	2,371	1,519	295	112	4,297
取組のモニタリング・評価枠組みの構築	取組のモニタリングと評価	6	22	22	22	72
計		7,995	6,096	3,604	3,149	20,844
資金源	タイ政府	102	107	99	83	391
	FCPF	897	1,035	903	765	3,600
	その他	6,996	4,954	2,602	2,301	16,853

## 2.4 REDD プラスへの取組（年表）

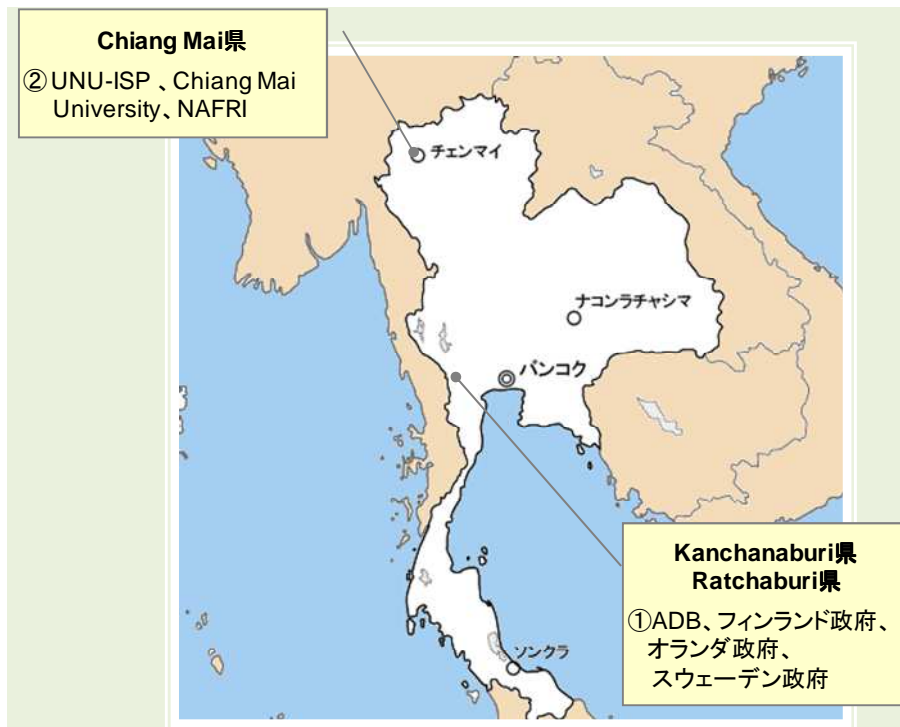
【表 2-3 REDD プラスに関する主な取組】

REDD プラスに関する主だった取組	
2008 年	■ 3 月、世界銀行 FCPF へ R-PIN を提出
2009 年	■ 2 月、世界銀行 FCPF へ R-PIN の改訂版を提出
2010 年	■ 3 月、R-PP 申請の準備を開始 ■ 10 月、第 14 回国際反汚職会議(The International Anti-Corruption Conference: IACC)において、国際連合開発計画(United Nations Development Programme: UNDP)及びドイツ国際協力公社(Deutsche Gesellschaft für Internationale Zusammenarbeit: GIZ) (旧 GTZ)の共催により、バンコクで反汚職と REDD プラス戦略に関するワークショップを開催
2011 年	■ 1 月、チェンマイ大学において REDD プラス・インセプションワークショップ開催
2012 年	■ 12 月、世界銀行 FCPF へ R-PP を提出

<sup>8</sup> 出典：Ministry of Natural Resources and Environment (2012) Readiness Preparation Proposal (R-PP) : 94-101

### 3 主だった REDD プラス関連事業の実施状況

#### 3.1 主だった REDD プラス関連事業の実施状況



(注) 2012年12月31日現在実施中の事業を示している。

(注) 図中の番号は、表3-1と対応。

【図3-1 タイにおける主だった REDD プラス関連事業の実施地域及び実施団体】



【表 3-1 タイにおける主だった REDD プラス関連事業実施及び資金支援の状況】

事業/支援 タイプ	主だった 実施主体	実施場所	取組の概要
パイロット事業実施			
① 国際基金	アジア開発銀行 (Asian Development Bank: ADB)、フィンランド政府、オランダ政府、スウェーデン政府	Ratchaburi 県 Kanchanaburi 県	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ プロジェクト名「Tenasserim Biodiversity Conservation Corridor」<sup>9</sup>。</li> <li>■ 70km 離れた約 1,900 千 ha と約 340 千 ha の森林をコリドー(回廊)によりつなぐ取組を 2006 年より開始。</li> <li>■ NGO 等の協力を得ながら、生物多様性保全及び REDD プラス活動を実施。</li> </ul>
② 調査研究	国連大学サステナビリティと平和研究所 (The United Nations University Institute for Sustainability and Peace: UNU-ISP)、チェンマイ大学 (Chiang Mai University)、ラオス国立研究所 (National Agriculture and Forestry Research Institute of Lao PDR: NAFRI)	Chiang Mai 県	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ プロジェクト名「Critical Analysis of Effectiveness of REDD+ for Forest Communities and Shifting Cultivation Based on Lessons Learnt from Conservation Efforts in Lao PDR and Thailand」<sup>10</sup>。</li> <li>■ タイ及びラオスにおける、2011～2014 年の 3 年間の研究プロジェクト。</li> <li>■ 過去/現在の森林保全政策からの教訓をもとにして、社会・経済・環境面での潜在的な REDD プラスの課題と機会を評価する。</li> <li>■ 伝統的な農林慣行からの潜在的な利益に関しての科学的根拠を提供し、代替的な土地利用との比較を行う。</li> <li>■ REDD プラスのためのコミュニティベースの参加型 MRV を開発する。</li> </ul>

(注) 左列の番号は、図 3-1 と対応。

## 3.2 日本の支援状況

### 3.2.1 二国間オフセット・クレジット制度 (JCM/BOCM) に係る支援

- ➡ 2012 年 3 月、「恒久的な友情の絆に基づく戦略的パートナーシップに関する日タイ共同声明」において、インラック首相は、タイの気候変動問題への対応能力を高める気候変動及び環境に関する日本からの二国間協力につき謝意を表明した。野田総理は、東アジア低炭素成長パートナーシップ構想を推進し、その目的を達成するために二国間オフセット・クレジット制度の構築を含む取組みをタイと共に進めていく意向を表明した<sup>11</sup>。
- ➡ REDD プラスに関する実現可能性調査は、実施されていない。

<sup>9</sup> 出典：Dr. Rungnapar Pattanavibool (2012) Implementing REDD in the Tenasserim: Thailand's Biodiversity Conservation Corridor.

<sup>10</sup> 出典：UNU-ISP (2012) Forest Carbon Stocks in Shifting Cultivation of Thailand and Lao PDR.

<sup>11</sup> 出典：外務省 (2012) 恒久的な友情の絆に基づく戦略的パートナーシップに関する日タイ共同声明。

### 3.2.2 その他の支援等

- ➔ ITTO 連携無償資金協力「メコン森林保護地域の越境生物多様性保全計画」において 2011 年にカンボジア及びタイに対し合計 174 百万円の資金支援を行った<sup>12</sup>。

### 3.3 その他

- ➔ 国際 NGO による支援（Oxfam 等）では、コミュニティでの森林保全活動において REDD プラスの戦略が、周辺住民のセーフガードや生物多様性に配慮したものとなるよう働きかけを行っている。

## 4 UNFCCC への関与情報

### 4.1 UNFCCC での取組状況

【表 4-1 UNFCCC での取組状況】<sup>13</sup>

実施事項	実施状況
国連気候変動枠組条約	署名：1992 年 6 月、批准：1994 年 12 月
京都議定書	署名：1999 年 2 月、批准：2002 年 8 月
DNA 担当組織	Office of Natural Resources and Environmental Policy and Planning, Ministry of Natural Resources and Environment
第 1 次国別報告書	2000 年 11 月提出
第 2 次国別報告書	2011 年 3 月提出

### 4.2 NAMAs における REDD プラスの位置づけ

- ➔ 国として低炭素グリーン成長を目指すことを掲げ、NAMAs による GHG 排出削減ポテンシャルのある取組を示している。分野はエネルギーであり、再生可能エネルギーによる発電、建築物および産業におけるエネルギー効率の改良、輸送燃料代替が挙げられているが、REDD プラスに関する言及はない<sup>14</sup>。
- ➔ 排水処理の方法論開発を目的とした事業が 2010 年に実施されたが、森林、REDD プラスに関連する事業はない<sup>15</sup>。

<sup>12</sup> 出典：JICA（2012）プロジェクト基本情報 カンボジア REDD+戦略実施支援プロジェクト。

<sup>13</sup> 出典：UNFCCC（2012）Parties & Observer States: Thailand.

<sup>14</sup> 出典：Bundit Limmeechokchai（2012）Regional Co-operation: Asian case study “Development of Thailand’s NAMAs for low-carbon green growth”.

<sup>15</sup> 出典：NAMA Database（2012）Waste and waste water management.

## 5 UNFCCC へ提出している森林情報

【表 5-1 A/RCDM のための森林定義】<sup>16</sup>

項目	値
森林面積	最小 0.16ha
樹冠率	最低 30%
樹高	最低 3m

【表 5-2 A/R CDM の対象森林】<sup>16</sup>

項目	A/R CDM の対象状況
ゴム林	(記載なし)
竹林	(記載なし)
オイルパーム	(記載なし)

## 6 その他の特徴的な地球温暖化対策

- コミュニティ森林の保全活動が全国的・伝統的に存在し（タイの村落の約 10%がコミュニティ森林を管理しており、これは全森林面積の約 2.6%に相当）、その伝統を活かし REDD プラスの利益を住民に直接与えられる可能性が示唆されている<sup>17</sup>。

### 出典・参考資料

- Bundit Limmeechokchai (2012) Regional Co-operation: Asian case study “Development of Thailand’s NAMAs for low-carbon green growth”. LCS-RNET [http://lcs-rnet.org/meetings/2012/pdf/PS2.1\\_2\\_Lim.pdf](http://lcs-rnet.org/meetings/2012/pdf/PS2.1_2_Lim.pdf)
- Dr. Rungnapar Pattanavibool (2012) Implementing REDD in the Tenasserim: Thailand’s Biodiversity Conservation Corridor. BCI Thailand [http://awsassets.panda.org/downloads/implementing\\_redd\\_in\\_the\\_tenasserim\\_presentation\\_by\\_dr\\_rungnapar\\_pattanavibool.pdf](http://awsassets.panda.org/downloads/implementing_redd_in_the_tenasserim_presentation_by_dr_rungnapar_pattanavibool.pdf)
- FAO (2010) Global Forest Resources Assessment 2010. FAO <http://countrystat.org/for/en>
- JICA (2012) プロジェクト基本情報 カンボジア REDD+戦略実施支援プロジェクト. JICA <http://gwweb.jica.go.jp/km/ProjectView.nsf/VIEWParentSearch/A965CF17CC36C27E492578AB0079E31F?OpenDocument&pv=VW02040102>
- 外務省 (2012) 恒久的な友情の絆に基づく戦略的パートナーシップに関する日タイ共同声明. 外務省 [http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_noda/pdfs/1203\\_thai\\_02.pdf](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_noda/pdfs/1203_thai_02.pdf)
- Ministry of Natural Resources and Environment (2008) Readiness Plan Idea Note (R-PIN) Annex. FCPF [http://www.forestcarbonpartnership.org/fcp/sites/forestcarbonpartnership.org/files/Documents/PDF/Thailand\\_R-PIN\\_Annex.pdf](http://www.forestcarbonpartnership.org/fcp/sites/forestcarbonpartnership.org/files/Documents/PDF/Thailand_R-PIN_Annex.pdf)
- Ministry of Natural Resources and Environment (2008) Readiness Plan Idea Note (R-PIN) Revised Version in Feb. 2009. FCPF [http://www.forestcarbonpartnership.org/fcp/sites/forestcarbonpartnership.org/files/Documents/PDF/Thailand\\_R-PIN\\_Revised\\_Feb\\_2009.pdf](http://www.forestcarbonpartnership.org/fcp/sites/forestcarbonpartnership.org/files/Documents/PDF/Thailand_R-PIN_Revised_Feb_2009.pdf)
- Ministry of Natural Resources and Environment (2012) Readiness Preparation Proposal (R-PP). FCPF [http://www.forestcarbonpartnership.org/sites/forestcarbonpartnership.org/files/Documents/PDF/Dec2012/Thailand%20R-PP\\_27%20Nov%202012%20clean1%20\(1\).pdf](http://www.forestcarbonpartnership.org/sites/forestcarbonpartnership.org/files/Documents/PDF/Dec2012/Thailand%20R-PP_27%20Nov%202012%20clean1%20(1).pdf)
- NAMA Database (2012) Waste and waste water management. NAMA Database [http://www.nama-database.org/index.php/Waste\\_and\\_waste\\_water\\_management](http://www.nama-database.org/index.php/Waste_and_waste_water_management)
- Skhotanang et al. (2011) Thailand experience with REDD+. CBD <http://www.cbd.int/doc/meetings/for/wscbredd-apac-01/other/wscbredd-apac-01-thailand-en.pdf>
- Sunthornhaor (2011) Role of Community Forest Management Relating REDD+ in Thailand. CBD <http://www.cbd.int/doc/meetings/for/wscbredd-apac-01/other/wscbredd-apac-01-thailand-en.pdf>
- UN data <http://data.un.org/Default.aspx>
- UNFCCC (2012) Designated National Authorities. UNFCCC <http://cdm.unfccc.int/DNA/index.html>

<sup>16</sup> 出典：UNFCCC (2012) Designated National Authorities.

<sup>17</sup> 出典：Sunthornhaor (2011) Role of Community Forest Management Relating REDD+ in Thailand.

- UNFCCC (2012) Parties & Observer States: Thailand. UNFCCC  
<http://maindb.unfccc.int/public/country.pl?country=TH>
- UNU-ISP (2012) Forest Carbon Stocks in Shifting Cultivation of Thailand and Lao PDR. UNU-ISP  
<http://isp.unu.edu/publications/research/files/APN-ScienceBulletin-March2012-Prof-Takeuchi.pdf>

本レポートは、2012年12月31日までに公表された情報に基づく。